

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.5.13 第 174 回国会第 11 号

5 月 13 日（木）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 議案の撤回許可に関する件

- ・地球温暖化の防止等に貢献する木材利用の推進に関する法律案（竹本直一君外 4 名提出、衆法第 16 号）の撤回を許可することに決しました。

2 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律案(内閣提出第 45 号)

- ・梶原康弘君外 5 名（民主、自民、公明、社民）提出の修正案について、提出者梶原康弘君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、石川知裕君（無））
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、石川知裕君（無））
- ・梶原康弘君外 3 名（民主、自民、公明、社民）から提出された附帯決議案について、北村誠吾君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、社民、石川知裕君（無））

3 農林水産関係の基本施策に関する件（口蹄疫の発生状況及びその対応について）

- ・赤松農林水産大臣、山田農林水産副大臣、小川総務大臣政務官及び佐々木農林水産大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

柳 田 和 己君（民主）

- ・海外における口蹄疫の発生状況についての情報提供や注意喚起を行うことが重要だが、農林水産省はどのように対応しているのか。
- ・人や車の通行制限や消毒の徹底により市民生活に影響が出てきているが、政府としてどのように対応するのか。
- ・宮崎県及び口蹄疫発生地域における家畜の飼養頭数等はどの程度か。また、今後の沈静化に向けた見通しはどのようなものか。

和 嶋 未 希君（民主）

- ・口蹄疫発生農家等への支援を、(独)農畜産業振興機構の資金により迅速かつ機動的に行うべきと考えるが、どのように対応しているのか。
- ・殺処分した家畜を早急に埋却するべきだが、適切な埋却地の確保は進んでいるのか。
- ・家畜伝染病予防法では対応できない事態が生じた場合にも現場優先で政治的判断により万全の対策を講じるべきと考えるが、農林水産大臣はどのような姿勢で対応するのか。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・口蹄疫感染の判定に時間がかかるとの指摘があるが、検査体制はどうなっているのか。また、検査体制を強化する必要があるのではないか。
- ・殺処分された家畜の評価額は何を基準としており、どの程度になるのか。
- ・今回の口蹄疫発生の原因を早急に明らかにする必要があるのではないか。

古 川 禎 久君（自民）

- ・農林水産大臣は、海外出張を取りやめ、総責任者として、危機意識を持って国内の口蹄疫対策にあたるべきではなかったか。
- ・殺処分された家畜に係る手当金で補償されない部分について、特別交付税により措置すると報道されているが、実際に全額国費で補償されるのか。
- ・殺処分された家畜に係る手当金の申請手続に時間がかかるので、仮払金で早急に対応するべきではないか。

坂本哲志君(自民)

- ・家畜市場の閉鎖等により、隣県でも畜産農家の経営に影響が出ているが、隣県の畜産農家に対してどのような支援をしていくのか。
- ・消毒等の防疫作業に要する費用も特別交付税により国が全額負担すべきだが、政府としてどのような対応を考えているのか。
- ・風評被害防止の観点からも、家畜伝染病発生の際には、複数県にまたがって経営を行う大規模畜産経営の管理・指導を徹底すべきではないか。